
中国情報（WTO/FTA・貿易・安全・その他）

2007年5月10日号

目次

◎ 2007年3月トウモロコシ市場観測情報

【中国農業部】

◎ 中国2007年第1四半期対日農産物輸出の動向

【中国商務部】

◎ 2007年3月トウモロコシ市場観測情報

【中国農業部】

中国農業部は先ごろ、2007年3月におけるトウモロコシ市場の観測情報について発表した。その概要は以下のとおりである。

1 トウモロコシ栽培の収益性は比較的良好、播種面積は引き続き増加

2006年の中国全土のトウモロコシの播種面積は前年比3.3%増となった。総生産量は同3.5%増で、史上最高となった。市場価格が高水準で推移したことから、農家の栽培収益性は比較的良好であった。吉林省では、2006年における物財費と労働費を差し引いた1ムー（15分の1ヘクタール）当たりのトウモロコシの純収益は235円で、前年に比べ大幅に増加した。国家発展改革委員会の農家栽培意向調査によると、2007年の農家1戸当たりのトウモロコシ栽培面積は、前年比3.6%増と予測されている。

2 トウモロコシは輸出入とも増加するも、輸入量はわずか

2007年1～2月のトウモロコシ累計輸出量は、前年同期比25.0%増の177万トンとなった。中国のトウモロコシの主要輸出相手国は韓国の119万トンで、輸出量合計の67.4%を占めている。その他の重要な輸出相手国はマレーシア、インドネシア及び日本である。中でもマレーシアへのトウモロコシ輸出が急増し、前年同期比80%増となった。輸出省は東

北地方に集中している。

一方、2007年1～2月のトウモロコシ類輸入量は、前年同期比14.1%増の2,816トンであった。

3 国内のトウモロコシ総供給量は増加、特に工業用需要が急増

2006/07年度（2006年10月～2007年9月）における中国のトウモロコシ総供給量は、前年度比5.8%増と予測されている。うち当年度の新たな供給増加量は、同3.5%増とみられている。また、同年度におけるトウモロコシの国内総消費量は、同4.2%増と予測されている。うち飼料用消費は同1.6%増、食用消費は同6.9%減とみられている。工業用消費については、ここ2年でトウモロコシの生産能力が増していることなどから、工業向け使用量は継続的に急増するものとみられている。さらに、輸出量を加えた2006/07年度のトウモロコシ総需要量は、前年度比4.3%増と予測されている。トウモロコシの新たな供給増加量が需要量を上回るため、在庫量は前年度よりも増加する見込みであるが、工業用消費量の増加の勢いが強く、国内のトウモロコシ需給が逼迫する可能性もある。

4 世界のトウモロコシ消費量は急増、在庫量は大幅に減少

米国農業部（USDA）が3月に発表した予測によると、2006/07年度の世界のトウモロコシ総生産量は、前年度比0.3%減の6.93億トンと見込まれている。うち米国の生産量は、同5.2%減の2.68億トンとみられている。

一方、世界のトウモロコシ消費量は急速な増加を示し、2006/07年度は前年度比4.0%増の7.30億トンに達するものと予測されている。うち飼料消費量は同1.2%増の4.81億トンで、消費量全体の65.9%を占めている。単年度で見ると、需要量が生産量を3,660万トン上回っており、世界のトウモロコシ期末在庫量は、前年度比29.4%減の8,779万トンまで減少するとみられている。これにより、在庫/消費比は安全水準を下回る12.0%になるものとみられている。

また、2006/07年度の世界のトウモロコシ貿易量は若干拡大すると予測されている。世界のトウモロコシ輸出量は、前年度比8.3%増の8,784万トンと予測されている。うち米国の輸出量は、同4.8%増の5,715万トンで、世界の輸出量の65.1%を占めている。世界のトウモロコシ輸入量は、同4.8%増の8,271万トンと予測されている。主要輸入相手国は日本、韓国及びメキシコである。

5 国内市場価格は基本的に安定、南強北弱の様相

3月の国内市場価格は南強北弱の様相を呈し、東北の生産地は弱含み、華北の黄河・淮河流域の生産地及び消費地では小幅な上昇にとどまった。ただし、価格変動の上下幅は小さく、総体的に市場価格は安定的であった。卸売価格を見ると、国内の生産地のトウモロコシ平均卸売価格は1トン当たり1,375円で、前月比0.04%安、前年同月比18.04%高とな

った。そのうち華北の黄河・淮河流域の生産地では、前月比0.91%高、前年同月比23.92%高となった。東北の生産地域では、前月比0.50%安、前年同月比11.44%となった。

消費地におけるトウモロコシの平均卸売価格は1トン当たり1,684円で、前月比0.78%高、前年同月比22.24%となった。農家の販売価格はやや下落に転じたものの、前年同月に比べると明らかに高水準であった。

3月の吉林省、黒龍江省、山東省、河北省及び河南省の5主産地における農家の平均販売価格は、中等トウモロコシ50kg当たり63.4円で、前月比0.1%安、前年同月比17.7%高となった。春になっては種が全面的に実施され、気温も上昇したことに伴い、農民は水分が多く貯蔵には不向きなトウモロコシを販売することが切実な問題となり、加えて中央政府が、2007年4月1日から東北産トウモロコシの入関（万里の長城東端の山海関に入ること＝旧満州（中国東北部）から中国本土に入ること）に対して、鉄道建設基金を造成するための納付金を徴収すると通知し（注）、東北産トウモロコシの省外への輸送に拍車を掛けたことなどが、東北産トウモロコシの価格上昇をある程度抑制することになったとみられている。しかし、現在、華北の黄河・淮河流域の生産地におけるトウモロコシ在庫量は次第に減少してきており、内陸の消費地ではメーカーが仕入先を東北に変更していることから、国内のトウモロコシ価格は、いったん抑えられた後に上昇するものと予測されている。

注 国家発展改革委員会は2007年3月下旬、4月1日から山海関駅に入関する東北産のモミ、コメ、小麦、小麦粉、トウモロコシ及び大豆に対し、鉄道建設基金として1トン・1km当たり0.012元の納付金を徴収すると発表していた。

6 国際市場価格はやや下落、内外価格差は引き続き拡大

3月における米国メキシコ湾における2号黄色トウモロコシの平均港湾価格（本船渡し価格＝FOB価格）は1トン当たり1,339円で、前月比2.7%安、前年同月比61.3%高と大幅に高騰した。また、シカゴの先物価格は同1,259円で、前月比2.7%高、前年同月比では80.4%高と、こちらも大幅な上昇を示した。現在、トウモロコシの国際価格は最近10年間で最高記録を突破している。国際的に海上輸送費が高騰を続け、3月末には1トン当たり65ドルまで上昇した上、国内港における価格が下落したため、内外価格差が引き続き拡大した。広州市（広東省の省都）の黄埔港では、3月下旬の米国産トウモロコシの通関渡し価格（Duty Paid：CIF＋関税等）が、同時期の国産トウモロコシの国内港価格よりも1トン当たり570元高く、前月に比べ、外国産トウモロコシとの価格差は1トン当たり29元拡大した。外国産トウモロコシは、国内市場に大量に出回るといった価格条件をいまだ備えてはいない。

◎ 中国 2007 年第 1 四半期対日農産物輸出の動向

【中国商務部】

中国商務部が発表した「中国対日農産物輸出分析報告—07年第 1 四半期」によれば、2007 年第 1 四半期対日農産物輸出額は190.3億ドル、前年比3.7%の増加となり、全農産物輸出額が前年比24.6%の増加であったのと比べると低い伸び率となった。

また、3月単月での対日輸出額は6.2億ドル、前年比12.4%の減少となり、これは、日本ポジティブリスト制度が導入された昨年6月のマイナス18%に次ぐ減少である。

以下は、中国商務部による2007年第 1 四半期の農産物輸出分析である。

① 水産、園芸、畜産部門の輸出増加は緩やか

第 1 四半期では、水産物対日輸出が6.5億ドル、前年比0.3%の微増、3月単月では前年比26.5%減、園芸作物が5.6億ドル、前年比0.7%増、3月単月では前年比8.9%減、畜産物が2.5億ドル、前年比3.5%減となった。

日本で検査命令の対象となっている品目は大幅な減となっており、白ネギは622億ドル、前年比56.1%減、生鮮シイタケは1,264億ドル、前年比40%減、ショウガは1,165億ドル、前年比20.3%減となった。

② 伝統的な輸出地域である東部・中部の輸出は緩やか、西部地域の輸出は大幅増

1月の東部・中部地区の輸出は各々前年並および減であったが、2月は各々前年比36.4%増、20.3%増、そのうち、山東の輸出は前年比83.9%増となった。しかし3月になると、東部地区は前年比14.0%減、中部地区は前年比3.2%減と減少に転じた。一方、3月の西部地区は前年比11.9%増となった。

この結果第 1 四半期では、東部・中部地区の輸出額は各々17.4億ドル、1.3億ドル、前年比は3.4%増と同様に増加し、西部地区では金額は低いが6,205万ドル、前年比15.6%増となった。

③ 民間企業の輸出は増、外資系企業は小幅増、国有・集団企業は減

外資系企業は依然として主要な対日輸出企業で、第 1 四半期輸出額は11.2億ドル（対日輸出割合58.0%）、前年比3.4%増、民間企業は3.9億ドル、前年比19.3%増、国有・集団企業は各々前年比5.3%減、13.9%減となった。

④ 対日平均輸出単価は低下傾向から上昇へ

対日平均輸出単価は、2月に低下傾向から上昇（前年比1.1%増）に転じ、3月も、農産物全体の輸出単価を1.3%下回ったものの、前年比では1.6%増となった。

しかし、対日輸出数量は前年比16.1%減となった。

第1四半期の対日輸出は、“単価上昇数量減”の様相を呈しており、その主な要因は三つある。

一、日本の国内消費が緩やかに回復し、農産物価格を引き上げた。

日本総務省統計によれば、2007年2月の国内食品消費価格は下げ止まり、上昇に転じて前年比0.1%高となった（前月比0.2%安）。

二、為替レート変動が農産物ドル価格を押し上げた。

3月の対米ドルレートが前年比0.2%上昇したことにより、円表示での日本国内農産物価格は上昇した。

三、中国輸出企業のコストが上昇し、利益を引き下げた。

日本“ポジティブリスト制度”に対応するため、企業は品質安全への投入を増大させコストが上昇したが、輸出収入はそれに応じて増加せず、企業利潤が減少して、業界の輸出力が低下し、“単価上昇数量減”となった。

日本は4月1日から《2007年輸入食品監視指導計画》を実施し、中国の34種の製品に対して42項目の命令検査措置を実施しており、対日農産物輸出の将来性に対しては、依然として楽観を許さない。

商務部専門家は、品質安全管理を強化し、生産原料を日本の水準まで高め、同時に、積極的に海外市場を開拓し、加工度の高い加工品の輸出比率を高めなければならないとしている。